

継続事業評価結果の年度推移について

はじめに

本県では、総合的に行政サービスの質の向上を図ること等を目的に、平成14年度から「政策評価システム」を導入しており、以降、毎年度手法の改善を図りながら実施しています。

このたび、平成19年度から平成21年度までの継続事業評価の推移を取りまとめました。

■ 評価対象（施策に含まれる事業数）

平成19年度	1,065事業
平成20年度	941事業
平成21年度	947事業

■ 評価方法

各課（室）が所管する施策について、目標や課題、今後の方向性等、事業の重点化の方針を明確にした上で、施策を構成する個々の事業ごとに、**必要性、目的妥当性、有効性・効率性など、施策目的に対する寄与度の観点から評価**を行い、事業の今後の方向付け（「廃止」「休止」「改善」等）を行いました。

【予算編成に向けた事業の見直しの方向付けの区分】

- 「廃止」 = 当該年度限りで廃止するもの。
あらかじめ終期を設定していたものや、単年度事業を含む。
- 「統合」 = 他の事業（新規事業を含む）に統合するもの。
- 「休止」 = 今後事業を再開する可能性はあるが、対象が存在しない、周期的な事業であるなどの理由により、当面事業を実施しないもの。
- 「終期設定」 = 新たに終期を設定するもの。
- 「縮小」 = 事業を量的にのみ縮小し、予算を減額するもの。
- 「拡大」 = 事業を量的に充実・強化し、予算を増額するもの。
- 「改善」 = 事業の対象・手法等を改善するもの。
- 「引き続き見直し検討」 = 今後とも事業の見直しについて検討を続けるが、現時点においては、事業の対象・手法等、見直しを行わず、事業をそのまま継続するもの。

I 継続事業評価の方向性の年度推移

		H19	H20	H21
何らかの改善見直しが行われた事業(A)		775	734	756
(内訳)	廃止	110	83	70
	統合	44	41	15
	休止	21	12	18
	終期設定	15	6	9
	縮小	87	64	78
	拡大	24	38	44
	改善	474	490	522
見直しがなされていない事業(引き続き見直し検討)(B)		290	207	191
合計(C)		1,065	941	947
見直し割合(A/C)		73%	78%	80%

オンリーワン徳島行動計画(第二幕)において、事業数ベースでの「政策評価の改善見直し事業の割合」を平成22年度までに75%とすることを目標に実施しており、目標年次を待たずに平成20年度、平成21年度には目標を達成しました。

II 「廃止」「統合」「休止」の方向付けがなされた事業の推移

「廃止」「統合」「休止」の方向付けがなされた事業に係る翌年度の事業実施状況については、次表のとおりです。

◇H19評価対象事業

評価	H19事業数	うち翌年度 予算化しなかったもの	割合
廃止	110	105	95%
統合	44	43	98%
休止	21	17	81%
計	175	165	94%

◇H20評価対象事業

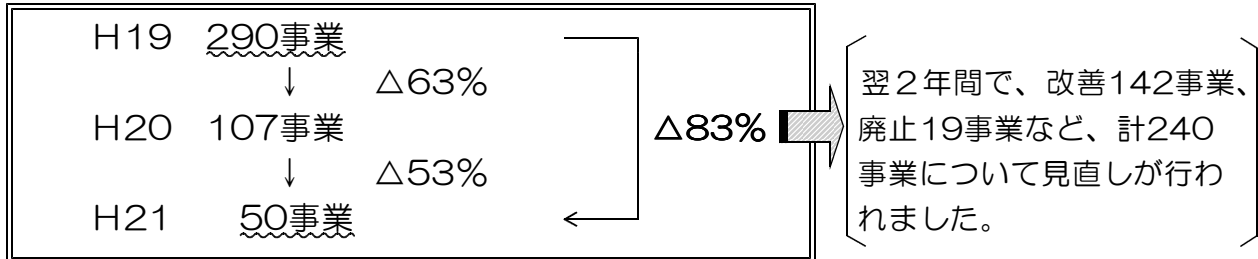
評価	H20事業数	うち翌年度 予算化しなかったもの	割合
廃止	83	77	93%
統合	41	32	78%
休止	12	6	50%
計	136	15	85%

「廃止」「統合」「休止」の方向付けがなされた事業については、政策評価が実際の施策に反映されています。

Ⅲ 「引き続き見直し検討」のまま残っている事業数の推移

平成19年度に「引き続き見直し検討」として見直しがなされなかった事業の実施状況については、次表のとおりです。

◇「引き続き見直し検討」のまま残っている事業数の推移



見直しが行われていない事業は、確実に減少しています。

(参考) 部会評価の継続事業評価への反映例

平成21年8月に開催した総合計画審議会計画推進評価部会において、評価対象となった事業の対応状況例は、次のとおりです。

【事業名 木造住宅耐震化促進事業】 ※方向付け <部会前：改善 → 部会后：拡大>

部会評価意見	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断から耐震改修につながる件数が少ない。 税金控除についてもっと分かりやすいアピールの工夫をすべき。
意見を踏まえた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問時に耐震改修の必要性も説明。 部分補強の制度も含めPRを実施。 診断・改修・税制をわかりやすい1つのパンフレットにまとめて説明。バリアフリー改修等とあわせた場合の効率性も説明に加える。

【事業名 はぐくみ支援企業推進事業】 ※方向付け<部会前：引き続き見直し検討→部会后：改善>

部会評価意見	表彰以上に、企業に対する支援が必要ではないか。
意見を踏まえた取り組み	<p>H22年度から、「事業所内保育施設整備促進モデル事業」を立ち上げ、</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催 検討、調査等の経費助成 アドバイザー派遣 <p>を行うなど、子育て環境の整備に係る施策の充実を図っている。</p>

<平成21年8月に評価対象となった事業（12事業）>

県庁コールセンター設置運営事業、踊る！とくしまブランド展開事業、来て見て知って徳島のさかな事業、先駆の木造公共施設整備事業、環境監視事業、木造住宅耐震化促進事業、小児救急医療総合対策事業、オンリーワンハイスクールパワーアップ事業、とくしまの食と農を守る地産地消推進事業、はぐくみ支援企業推進事業、戦略的観光誘客推進事業、徳島型豊かなスポーツライフ推進事業